

1985年のアラビア半島諸国

著者	間 寧
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[647]-666
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002016

1985年のアラビア半島諸国

効率化迫られる産油国経済

間 寧

はじめに

アラビア半島では、逆石油ショック後、すでに4年を経過した。石油収入の落ち込みの影響を大きく反映する経常収支は、GCC全体で1983年に初めて赤字を記録したが、85年の赤字は138億ドルに達したと推測されている。このような状態のなかで、経済は一時的に停滞を続けているのではなく、むしろ第2次石油ショック以前の水準へ戻ろうとしているとの見方が一方で広まり、長期的視野での経済効率化の必要性が認識されるようになった。

この認識に基づき産油国政府は、赤字覚悟の財政支出で経済に活力を与えようとする成長型政策から、歳入に見合った歳出予算を組む均衡型政策へ転換した。このため、1985年には公務員給与・雇用数、公共料金への補助金などへも歳出削減の対象は広がった。一方、政府資金援助が望めなくなった民間部門でも競争原理が働き出し、金融界などですでに淘汰が始まった。

経 済

●緊縮予算 1981年以降の逆オイルショックに対して湾岸産油国はこれまで、政府支出の増加によって民間経済活動の低下に歯止めをかけようと試みてきた。しかし各国政府にとって財政赤字負担を伴うこの政策を維持することはもはや困難になってきた。1984年予算執行状況は、各国が現状の経済活動水準に合わせた経済政策に切り換えつつあることを示している。

歳出削減に努力したUAE、クウェートは、当初予算のそれぞれ12.2%、10.7%削減を実現した。カタールでも同年4～12月予算執行率は35%にとどまっており、通年の歳出実績は予算を大幅に下

回ったと考えられる。この傾向は1985年予算で一層明らかになった。対前年度比の当初予算赤字は、オマーンで3.0%、クウェートで8.3%、UAEで16.6%、バハレーンで21.4%の幅でそれぞれ削減された。カタールは、例外的に46.8%の予算赤字増加を見込んでいるが、同国の歳出は毎年実現不可能な水準に設定されており、実際の赤字幅は今年も予算を大幅に下回ると見られている。赤字を縮小するため、歳出はクウェートで前年比4.3%、UAEで3.5%削られた。オマーンとバハレーンが予算歳出を前年比でそれぞれ8.0%、5.7%増加させたのは、OPECに加盟していない両国が石油生産規制を受けることがなく、10.1%、9.1%の歳入増を見込んだことによる。

●石油政策 サウジ以外の湾岸産油国はその石油政策により三つのグループに分けられる。第1はクウェートで、それはサウジ以外で石油生産枠を遵守した唯一のOPEC加盟国であった。クウェートは1984年から石油価格維持のために生産調整を続け、1985年4～9月には割当量を11%下回る水準にまで生産を減らした。このため、1984年財政赤字は、予定の5倍に膨らんだ。

第2は、他のOPEC加盟国同様、生産上限を守らなかった国で、UAEとカタールである。割当の95万b/dを15万b/d上回る生産を続けていたUAEは、9月にサウジが増産を開始するとその生産量をさらに増やし、120万b/dにまで伸ばした。増産の効果は、1984年度からすでに歳入実績が予定を15%上回ることで現れている。カタールも3月から割当以上の生産を始めたが、同国の生産量がOPEC生産量に占める比重は小さいため、その影響力は小さい。

第3はオマーンで、同国は非OPECであり、かつ経済発展が他のGCC諸国に較べ遅れているた

め、増産による国内開発の推進に努めている。1984年に40～42万 b/d で推移していた生産量は、3月になって48万 b/d、6月からは50万 b/d に引き上げられた。

この三つの区別も、OPEC が市場獲得競争に入ったために意味を失いつつある。サウジとともに減産を続けてきたクウェートも、サウジが9月に増産を始めると、10月には自国割当量まで生産を回復、OPEC 総会を待たず11月にはそれ以上に生産を増やした。

●歳出削減と経済改革 湾岸産油国の歳出削減策は、日常生活に直接影響を与える分野にまで及びつつある。UAE では電力・水道料金の値上げ、医療費の一部自己負担化が決定され、クウェートでも食料品への補助金カット、公務員特別手当で支払いの遅延、電力料金値上げが行なわれた。

しかし今まで無料サービスの恩恵にあずかってきた国民からの反発は大きく、UAE では連邦諮問議会が医療費支払い制に、クウェートでは国会が電力料金の値上げに、強く反対した。その共通の主張は、政府の計画性のない経済政策のツケを低所得者層が支払わされていると言うものである。特に、クウェートで、マナーク市場の株式暴落で損失を蒙った国内資本家を救済するために政府が10億^{レウ}もの公金を用いたことは、議会の批判の対象となった。

UAE の諮問議会、クウェートの国会が自国政府に求めたのは、長期的な経済改革計画である。しかし、UAE ではこの問題を討議するための7首長からなる最高諮問会議は実に18カ月間も開かれなかった。そしてようやく1985年12月に実現したものの、それは85年予算案を承認したにとどまり、経済改革問題には何の手もつけられなかった。一方、クウェートでは政府は省庁の統廃合による行政の効率化を実施しただけで、政府は長期的な経済政策を打ち出していない。国会は経済活性化委員会を提案し、ホラフィ財政相もこれを認めたが、同委員会の意見がどれだけ政府に取り入れられるかは疑問である。

●金融界再編成 石油収入の減少が続いたことは、民間部門においては経営の効率化を促した。

これを顕著に表すものは、UAE の国内銀行、そしてバハレーンの外国銀行の再編成の動きである。UAE では中東ユニオン銀行がドバイ銀行を、第一湾岸銀行がアラブ沿岸銀行をそれぞれ買収、また首長国商業銀行、連邦商業銀行、湾岸商業銀行の3行が合併するなど、銀行間の吸収合併が政府の指導のもとに進んだ。

バハレーンのオフショア金融市場(OBU)は湾岸資金需要の低下を反映して、縮小を続けている。各月末のOBU総資産額は、2月以降連続して前年同月比でマイナスを記録している。これは、外国銀行が湾岸経済活動の低下に適応しようとしている姿でもある。そこには、単にバハレーンでの活動を縮小して従来の為替取引業務をシンガポールやロンドンへ分散させるといった消極的な対応から、極東、ニューヨークなどへの地域的拡大、欧米や日本への投融資を狙う内容的多様化といった積極的な対応まで見られる。

内 政

●クウェート国会選挙 クウェートでは2月、1981年の議会再開から2回目の国会選挙が行なわれた。前回の選挙とは逆に、リベラル派議員が勢力を伸長させ、議会は政府批判勢力としての力を強めた。

議会の批判は当初、政府の経済政策(マナーク市場の事後処理問題等)を主な対象としていたが次第に急進化した。サルマン司法相のマナーク市場問題処理での汚職が発覚すると、議会は王族でもある同相の弾劾を要求、ついに5月の辞任にまで追いこんだ。また議会の追求の手は、1982年にクウェート石油会社(KPC)の米国サンタフェ=エンジンリング買収にかかわったアリ石油相を11月に尋問するにまで及んだ。

一方、経済政策に対する批判も、以前より政治色の強いものとなった。マナーク市場の崩壊の損失に対し、公金を用いた大規模な救済策を講じる一方で、電力料金値上げを押し進めようとする政府の態度は、一般庶民の犠牲のうえに資産家を優遇するものとして議会の厳しい非難を受けた。このような民主主義制度下での発言力の拡大に対し、サアド皇太子は、議会の役割をわきまえた発言を

行方議員に自重を求めるとともに、マスコミ活動にも制約が必要であると述べている。しかし、王室は、政府批判勢力に対しては慎重な態度を示し、統制措置はまだとっていない。分配可能な石油収入が減少している現在、国内世論に影響力を持つ議会とマスコミの協力なくして、政府の経済政策に対する国民的合意を得るのは難しいと判断しているためであろう。

●UAEの連邦機能 UAEの連邦予算が、会計年度開始までに発表されないことは、毎年のこととなっている。だが1985年の遅れは異例のものであった。同予算案が発表されたのは10月末、しかもその承認に必要な最高諮問会議(7首長で構成)が開かれたのは12月、実に18カ月ぶりであった。

予算編成の遅れは、UAEの連邦機能が効率的に働いていないことの一つの現れである。連邦維持の核となっているのは、連邦予算の8割以上を負担しているアブダビである。アブダビ以外に負担能力のあるのは、ドバイとシャルジャであるがドバイは連邦の維持には消極的であり、またシャルジャは1985年は全く拠出していない。

1984年の石油収入が81年比で6割にまで落ち込んだ影響は、アブダビで最も大きい。同国にとって、OPECの減産割当を背負う一方で、以前と同率の連邦予算分担を続けることは受け入れ難くなってきている。このように、連邦の要であるアブダビはもはや各首長国に石油収入を潤沢に分配できなくなり、連邦の円滑な運営に支障をきたしてきている。

●南イエメンでイスマイル復権 イエメン社会党は、3月、亡命していたイスマイル前大統領を党中央委員書記に復活させた。そして10月にはムハマド大統領を党書記長および党政治局議長に再選する一方で、イスマイルをも政治局員に受け入れ、その復権を認めた。

イスマイル前大統領は1980年、同じく親ソではあるがより穏健でアラブ民族主義的なムハマド大統領に政権の座を奪われた後は、ソ連へ亡命していた。イスマイル前大統領帰国後の動きは、党内

にムハマド現大統領に対する対抗勢力が成長しつつあることを示している。

これを裏付けるかのように、党中央委員会と政治局の定員がそれぞれ、44から77へ、13から16へと拡大された。定員の増加は、体制派のムハマド派が反ムハマド勢力をだき込むための妥協手段と見られる。夏には党内両派閥間の抗争が、ソ連の介入で回避されたとも伝えられていた。1985年3月からの党内派閥の動きは、86年1月のムハマド大統領派対イスマイル前大統領派の内戦につながる亀裂を作っていたと言える。

外交

●社会主義国との接近 9月にオマーン、11月にUAEがソ連と外交関係を結んだことにより、クウェートを含めGCCの半分の国がソ連と国交を持つことになった。ただこの動きは、1984年にUAEが中国と国交を結んだことも考え合わせれば、GCCの対ソ接近というよりは、むしろ西側先進国への過度の依存を避けるために、その対抗勢力である社会主義国と接近を図ったものと言える。つまり、GCCが掲げる非同盟、中立外交の方針に根本的な変化はない。

●イ・イ戦争調停 マスカットで11月に開かれたGCC首脳会議は、イ・イ戦争に対するGCCの態度の変化をうかがわせた。会議後の声明は、イラクによるイランのカーグ島攻撃が湾岸の安定を脅かしていることを暗に批判した。またイランに対しては、イラクの交戦国として対応するのではなく、二国間のレベルでの関係改善努力により調停活動へとつなげようとの意図が感じられる。調停努力は、オマーンを中心として具体化した。アラウィ・オマーン外務担当国務相はマスカット駐在イラン代理大使と会談後、イラクを訪問、サダム・フセイン大統領にGCCが調停する用意のある旨を伝えた。しかし、その後のサウド・サウジ外相とベラヤティ・イラン外相との会談結果からもわかるように、イラン側の従来からの態度に変化はなく、GCCの調停活動に進展はみられない。

重要日誌 アラビア半島諸国 1985年

K: クウェート, U: アラブ首長国連邦, B: バハレーン, Q: カタール, O: オマーン,
N: 北イエメン(イエメンアラブ共和国), S: 南イエメン(イエメン人民民主共和国)

1月

1日 ▶K: クウェート石油会社, 新石油価格を顧客に
通達。1ぶ²27.30^ぶから27.55^ぶへ。

2日 ▶U: ジュマイリ労働次官, 雇用条件は, 被雇用
者の同意なしには変えられないと発言。不況による賃金
切下げの動きに対して。

▶K: カリーファ石油相, 訪中。

▶K: ナワフ内相, 貢献度の高い外国人の帰化に関す
る閣僚委員会決議を承認。

▶O: 地方自治省創設。プサイディ・マスカット州知
事, 大臣に任命される。

3日 ▶U: ザイド大統領, ランド副大統領, パキスタ
ン訪問。

▶U: ルーミ労働相, 労働者の転職は, 低賃金が原因
と発言。賃下げは, 契約期間終了後のみに可能と。

▶O: 1985年度予算発表。石油収入17%増見込み。
農・漁業, 製造業などによる経済多様化政策を指向。

5日 ▶U: アラウィ・オマーン外務担当國務相, 来訪。
フマイド・アジュマン首長, ランド国防相らと会談。

▶U: 石油省, 石油収入が1983年の275億Dhから
1984年の165億Dhに減少と発表。

▶K: オグル・トルコ外相来訪(～6日)。ジャベル首
長と会談。エブレン大統領からのメッセージ伝達。

▶K: 会計検査局, 余剰石油資金を226億KDと発表
(1984会計年度)。前年比4%増だが, 投資収益は20%
減。

▶Q: カタール製鉄社, 1983年に最大生産量達成。

▶U: アラブ・イラン外務次官来訪(～7日)。

6日 ▶U: アブダビ諮問会議, テレビ番組検討委員会
設置。社会に与える影響について, 否定的見解を表明。

▶B: オグル・トルコ外相来訪。イサ首長と会談。

7日 ▶U: 閣僚会議, 今年の投資計画で教育を最優先
することを決定。

▶B: GCC労働相会議開催(～8日)。イスラムの意
識を高めるための連続テレビ番組製作決定。

8日 ▶U: 連邦諮問会議, 新憲法制定委員会の結成を
要求。

▶U: 財政省, 各省に対して電話料金支出上限の30%
削減を命令。

▶K: 国会, 政府機関での学生雇用認可法案を承認。
ただし臨時雇用(政府が要望していた)は認めず。

▶K: カリーファ石油相訪日(～13日)。

▶Q: カリーファ首長, パーシー元米国上院外交委員
長と会見。

9日 ▶B: ルース英国外務担当國務相来訪。イサ首長
と会見。

11日 ▶K: ユンカー東独建設相, 経済技術協力委代表
団長として来訪。

▶U: 中東共同銀行, 金融活動強化のため, 首長国ア
フリ銀行の全株式を購入と発表。2行を合併するかどうか
は後日に決定。

▶K: 財政局, 285億KDを特別準備金に決定。

▶B: ムバラク外相, ルース英国外務担当國務相と会
談。

12日 ▶Q: カリーファ首長, ラジブ・ガンディー・イ
ンド首相からのメッセージ受納。

▶O: 米国海軍作戦司令官ワトキンス大将, ファフル
安全保障担当副首相と会談。

▶K: ファハド・クウェート・サッカー協会(労働省
予算の不正使用を訴えられていた)会長, 労働省あての
白紙手形を, 地元2紙に送る。

13日 ▶U: カリーファ・アブダビ皇太子, アブダビ政
府財政活動監視委員会設置を命令。

14日 ▶U: 内閣, 本国人教師養成制度案(教育省提案)
を承認。

▶K: ファハド・クウェート・オリンピック委員会
兼サッカー協会会長, 辞表を撤回し, 残留が決定。

▶K: サアド首相, アブドゥラ・サウジ皇太子からの
メッセージ受納。

▶O: フセイン・ヨルダン国王来訪。

▶Q: クウェートとの共同軍事演習開始。

▶Q: フセイン・ヨルダン国王来訪。カリーファ首長
と, アラブ・サミット開催について会談。

▶K: 国防省筋, ソ連製地对空ミサイル・SAM-7, -8,
Strella-2, 3を追加購入したと発表。

15日 ▶U: オワイス水電相, 電力コストの88.5%は補
助金でまかなわれていると発言。

▶K: サアド首相, 当面, 改憲は行なわないと発言。

16日 ▶U: 労働省, 労働法違反者数発表。違反の増加
は, 不況のためと説明。

▶U: バリ筋, 12月にフランスと, ミラージュ2000型
20機の石油とのパートナー取引に合意したと発表。

18日 ▶O: オマーン=南イエメン国境会談開始。

19日 ▶K: 第5国会閉会。

▶K: サバハ外相, イラク訪問。イ・イ戦争調停アラブ7人会議に出席。

▶S: サレハ北イエメン大統領来訪。アリ大統領と会談。

20日 ▶O: 中央銀行, 銀行員養成所出身者は, 成績に基づいて昇進, 昇給させることを決定。

21日 ▶U: 商工会議所, 石油関連企業に限って, 登録更新時の51%現地化規定を除外することを決定。

▶U: 中銀発行 CD, 初取引。ドルでのみ購入可。1ドル=3.6725 Dhの固定相場。ディルハム貨(Dh)のドル化抑制, ディルハム強化を目的。

22日 ▶U: 連邦諮問会議, イスラム銀行法案, 投資法案を採択。

▶U: UAE テレビ, 民間商業局設置。

23日 ▶U: 水電省, 電気・水道の新料金を発表。料金メーターのない地域に適用(1月〜)。1カ月ごとの料金。

▶U: 保健省, 医療が有料化して以来, 病院使用数が20%低下と発表。

24日 ▶K: サアド首相, 入閣拒否の態度を示す候補者を非難。

26日 ▶U: 首長国総合石油化学会社, 水電省のディーゼル料金滞納のため, ディーゼルの発電所供給停止。

▶K: 地場銀行, 雇用凍結を決定。

27日 ▶K: クウェート信用基金(マナーク市場負債決済目的), 破産した会社社債に投資するための基金を設置と発表。

28日 ▶K: 商工業省, 12品目の食糧品への補助金カットを発表。

▶S: アラファト PLO 議長来訪。

▶O: 農産品への15~20%の輸入関税を発表。

30日 ▶O: 国家開発計画用資金と財政赤字補填のため, バハレーンの湾岸国際銀行によるシンジケート・ローンを受けることを決定。

31日 ▶U: 保健カード・システム施行開始。登録者は1回の診療につき10 Dhを支払えば, すべての治療が可。

2月

2日 ▶O: 商工省, GCCからの農産品は非関税扱いと発表。

▶K: 通産省機構改革。外国貿易, 国内商業各庁新設。

▶K: サバハ外相, シリア訪問(〜3日)。アサド大統領と会談。イ・イ戦争についてのGCCの立場, アラブ・サミット開催計画について。

▶K: 中銀筋, 国内市場の投資機会は限られており, 政府・民間部門の資本は海外市場へ流出と発言。

▶U: 国立大学生, 生協の運営始める。教育省が監督。

3日 ▶O: 地方問題省, 住民直接選挙による唯一の地方議会を解散。機能は同省が引き継ぐ。

▶O: 中銀, 市中銀行の最大資産比率を下げる。資本比率を高めるため。

4日 ▶K: フセイン国務相, ザアヌーン PNC 副議長と会談。

7日 ▶U: ジア・パキスタン大統領来訪。ザイド大統領と会見。

▶B: 初の海軍基地開設。

9日 ▶U: ドバイ商工会議所, 東独外国貿易会議所と, 貿易に関する議定書調印。

11日 ▶K: カリーファ UAE 皇太子来訪(〜14日)。サアド首相と会談。

▶U: ミドファ保健相, 「民間部門外国人労働者から徴収する250 Dhの保健料を削減, あるいは廃止せよ」との, 連邦諮問会議の全会一致要求を拒否。

▶U: 中銀筋, CDの利率は変えないと発言。

▶O: 非政府系新聞の事前検閲中止。

13日 ▶U: 連邦政府, 各省庁の電話無料使用の限度を年間400 Dhに設定。

14日 ▶U: シャルジャ文化局主宰セミナー, 親子の対話が不足していることを指摘。

▶S: 新内閣発足。

15日 ▶U: 政府, 民間部門の保健料金を誰が支払うかを早急に決めると発言。

16日 ▶O: 1984年輸入額, 前年比10.3%上昇と発表。

17日 ▶K: *Al Anbaa* 紙, クウェート大学と共同の, 有権者世論調査結果を公表。58%が婦人参政権に反対。賛成は27%。

▶U: アブダビ諮問会議, 自国民は, 保健カード料金を公務員扱い(25 Dh)とすることを提案。現在は250 Dh(民間労働者扱い)。

▶O: マスカット=サララ間の電信回線開設を決定。

18日 ▶U: 北イエメンへの1億1500万ドルのアラブ通貨基金(AMF)援助に調印。

▶O: エジプトと, 経済技術協力協定, 投資促進協定に調印。

20日 ▶K: 第6国会選挙。

▶K: 湾岸銀行, 新預金口座 Golden Investors 開設。利子は5.5%を下らず。投資率は, 利子率の変化に合わせて, 週単位で調節される。

▶Q: オグル・トルコ外相来訪。カリーファ首長へ, エブレン大統領のメッセージ伝達。

21日 ▶U: ドバイ商工会議所, 調停による商業争議解決規則設定。

22日 ▶K: 選挙結果出る。人口179万人。有権者5万6848人。候補者231人。再選22人, 新人28人(前々回当選者含む)。

▶K: 石油化学工業社, 尿素以外の石化製品生産が開始すれば, EC市場に参入すると発表。

▶Q: オグル・トルコ外相, 両国を結ぶ天然ガス・パイプライン建設を考慮中と発言。

▶K: サイエ PNC 議長来訪(～24日)。サバハ外相と会談。後, 南イエメンへ。

23日 ▶B: パハレン=クウェート銀行, 84年の純益は1120万BDと発表。

Q: サ=財政石油相, 今年からLNGプロジェクトを開始すると発表。

24日 ▶U: GCC エネルギー委員会, ドバイで開催。電力料金統一を決定。

25日 ▶K: サアド首相, 王室令により再任。元国会議長などを招いて新内閣編成を検討。

▶K: カリーファ財政相, 外国銀行との競争力をつけるために, 国内銀行間の合併をよびかける。

▶K: 中銀, 83-84会計年度の石油収入は前年比25.2%増と発表。理由は石油増産(95万b/d。前年度は71万9000b/d)とされている。

▶U: イラクと技術協力協定に調印。

26日 ▶EEC, 湾岸からの石化製品輸入は1990年までに5000万^トになるとの予測を発表。EEC市場の吸収能力は現在2000万^トとされる。

▶N: 政府, 石油鉱物資源最高委員会設立を命令。イリヤ=副首相を議長に任命。

▶S: 第1回アラブ議会連合会議開催。

▶Q: カタール製鉄社, 1984年生産量を47万5433^トと発表。生産能力は30万^ト。

27日 ▶K: 治安当局, 被告を拷問したとの報道を否定。

▶K: サアド首相, 入閣を要請した議員の多くがそれを断わったが, 彼らの立場を理解していると発言。

▶U: 水電省, 節電を訴える。1電力単位のコストは65%なのに対し, 料金は7.5%。

28日 ▶S: アリ大統領, リビア訪問。

3月

1日 ▶K: 複数の米国系銀行, クウェートへの融資機関を, 財政状況が好転するまで停止と発表。

▶B: EECとGCCの代表会談開催。

2日 ▶K: ジャベル首長, ムバラク・エジプト大統領からのメッセージ受納。

3日 ▶K: 新内閣発表。

4日 ▶U: アラブ労働社会相会議開催。

▶Q: サイエ PNC 議長来訪。ガニム諮問議会議長と会見。

5日 ▶K: 中銀: 84年1月～85年1月の為替相場, 6.2%上昇と発表。

▶K: サドゥーン前国会副議長, 新議長に選出される。

▶K: 労働組合連盟労働婦人委員会, 参政権などの要求を掲げた声明を発表(国際婦人日に先立ち)。

▶U: 駐 UAE トルコ大使, エブレン大統領からのメッセージをザイド大統領に伝達。

6日 ▶K: 勤労婦人委員会式典に, 労働組合連盟会長ファラジ参席。支持を約束。

7日 ▶U: ランド財政相, 85年度予算の削減を提案すると発表。

▶U: 労働社会次官, 社会保障は被保障者の状況変化によっては中止もありうると発言。

▶B: マスリ・ヨルダン外相来訪。イサ首長へフセイン国王のメッセージを伝達。

▶Q: 内閣, 外国企業の国内商工業事業への参加を認める王室令を承認。

9日 ▶K: 第6国会開催。ファダラ議員, 副議長に選出される。

▶K: ハティーブ議員, 民族主義グループの閣僚リストをサアド首相に提出したが, 誰も受け容れられなかったと, *Al Qabas* 紙に語る。

▶O: マスリ・ヨルダン外相来訪。フセイン国王のメッセージをカブース首長に伝達。

10日 ▶B: 銀行筋, 湾岸の外国人労働者は, 84年に70万人, 85年にはさらに30万人が解雇されようとする。

▶Q: カリーファ首長, トルコ訪問(～12日)。エブレン大統領と会談。

11日 ▶U: 1984年の離婚件数, 約5000件と政府発表。

▶K: イブラヒム教育相, 教育の評価と行政改革についての次官級会議開催。

▶K: グナイム議員, 婦人参政権を認める憲法修正案の動議提出。

12日 ▶K: ホラフィ財政相, 現在の経済の停滞は, 整合的で明確な計画の欠如によるところが大きいと発言。

▶クウェート=中国閣僚級貿易会談, クウェートで開催。

16日 ▶Q: カタール=パキスタン共同経済委員会, ドーハで開催(～17日)。

17日 ▶K: 政府, イランとイラクに休戦を呼びかける声明発表。

▶U: 政府筋, イランがザイド大統領に調停役を要請と発表。

▶Q: ハマド国防相, キングストン米海軍中央司令部

司令長官と会談。

19日 ▶K: 国会、政府の行動計画作成のため、4週間待つことを了承(新国会第一会期での発表を規定している憲法に違反として、政府を非難していた)。

▶B: アラブ融資社(クウェート、リビア、アブダビ共同所有)、ホンコンの新鴻基銀行の株式75%買収と発表。

20日 ▶U: 連邦諮問会議2議員、シャルジャの社会主義クラブのセミナーで、地方議会の直接選挙を要求。

▶Q: GCC以外の外国人が貿易、建設、農業、工業会社を所有することを禁止。すでにある所有権は4年で消滅。

22日 ▶K: サレム国防相、イ・イ戦争は、クウェート国境まで広がる可能性もあると発言。

24日 ▶K: 王室令、ニセフ労働相辞任を承認。後任はサレム国防相が兼任。

▶K: 週刊紙 *Al Mujtama* 編集長、リベラル派議員は、過去の反省からグループ内の編成を固めたために、今回選挙の勝利につながったと発言。

25日 ▶K: 唐克・中国石油相来訪。サアド首相と会談。

▶K: マムラ・ユーゴ国防相来訪。サレム国防相と会談。

27日 ▶U: クウェートとの共同軍事演習終了。

29日 ▶K: 政府、人口を167万3697人と発表(遊牧民、ホテル在住者除く)。

30日 ▶K: 王室令、ジュマイア議員を労働相に任命。

31日 ▶U: アブダビ、84年度予算赤字をうめるため、アブダビ国民銀行から15億 Dh(4億7000万^{ドル})の融資を受けたと発表。

▶U: 連邦政府、経営困難のドバイ銀行への「支援」を表明。

▶K: ムハマド・バハレン内相来訪。

▶K: ホラフィ財政相、マナーク問題解決局は、投機に関与した仲買人について、銀行から直接情報収集する権限が与えられると発表。

4月

1日 ▶U: 中銀高官、経済停滞の主要原因は、石油収入減少と経済計画・有効な政策の欠如であると語る。

▶U: 政府、84年の人口が外国人帰国と入国規制強化のため、2%減少し、117万人になった、と発表。

▶K: 国会の内政防衛委、婦人参政権法案採決前に公聴会を行なうことを決定。

▶K: アリ石油相、パートナー取引は、OPECの存立にとって脅威であると発言。

2日 ▶O: 陸軍軍事演習(～11日)。

▶K: ファルーク・シリア外相来訪。ジャベル首長に

口頭メッセージ伝達。

▶K: ホラフィ財政相、銀行の合併は行わないと発言。

3日 ▶U: 国営・中東ユニオンバンク、ドバイ銀行(国内第4位)を買収。

▶K: マナーク市場調査に関する法案、国会通過。事実調査の報告書作成権限を、司法長官に付与。

4日 ▶O: カブス首長、*Al Mussawar* 紙との会見で、湾岸共同軍事協力条約の構想を否定。

5日 ▶K: 国連、クウェートの確認石油埋蔵量を1000億^{バレル}と発表。84年で3分の1増加。

8日 ▶U: アブダビ、84年貿易黒字、74億6000万^{ドル}に減少と発表。

▶K: 司法国防委、婦人参政権問題は、宗教省からの司法勧告が出るまで討議しないと発表。

▶O: 王室令、外国人がオマーン系建設会社との合併事業を行なうことを禁止。

9日 ▶U: 最高裁、解雇補償要求を棄却する判決により、使用者の解雇権を認める。

▶K: 国会、イラクの自衛権を認める声明発表。

▶N: アラブ経済社会開発基金と800万 KD 借款契約に調印。

10日 ▶K: 内閣、次期5カ年計画原則承認。

▶O: 84年第4四半期石油生産量、43万3000b/dと発表。前年同期比4.5%増。

11日 ▶K: 人事院、投資公団職員の給与引上げを承認。

▶U: アブダビ財政局長、GCC諸国は、対外援助を減らすことで共同歩調を取ると発言。

12日 ▶U: ハマル中銀総裁、商業銀行の数行は、イスラムの無利子原則の適用を考慮中と発表。

▶U: 財政省筋、アブダビは、前2年の財政赤字を補填するため、市中銀行からの借入れを続けると発表。

▶K: サレム国防相、軍役忌避は許さないと発言。

14日 ▶U: *Al Bayan* 紙、外国企業への支払い遅延金額の10億 Dh(2億7000万^{ドル})のうち、7億 Dh(1億9000万^{ドル})が、この3カ月間に政府から返却されたと発表。

▶K: ランド内閣官房國務相、噂されている閣僚の辞任はないと発言。

▶K: 内務省、24回建国記念日に際し、332名の囚人に恩赦を発表。

15日 ▶K: 閣僚に対する弾劾裁判の法案は、政府による修正の後、国会に提出されようと、国内紙発表。政府が司法権の独立に反対していると報道。

▶Q: イスラム銀行会議、ドーハで開催(～18日)。

16日 ▶K: 政府、4年間の活動方針を国会に提出。

▶K: クウェート国際投資会社、民間海外資産を220億^{ドル}と推測。

▶B:労働省, 外国人労働許可証発行規制強化開始と, *Al Ittihad* 紙(アブダビ)報道。

17日 ▶U:アブダビ企画局, 84年の住宅投資は, 7億9700万 Dh に減少と発表。83年は11億8500万 Dh。

▶B:シラウィ工業相, GCC は5年で100万人の外国人を解雇しようと発表。サウジは60万人。

19日 ▶K:ジャセル労働相, 国会に, 国家公務員給与40%上げを提案。

▶Q:政府, GCC 諸国の財政相が, セメント, アルミニウム等への30%関税を要求していると発表。

20日 ▶K:イブラヒム教育相, 85年の学生数は13万5000人に達したと発表。公務員の過剰による「擬似失業」に警告。

▶K:立法委, 国家公務員給与引上げ提案を拒否。

▶K:GCC 電水相会議開催。電気・水道料金統一決定。

▶U:UAE 大, 第4期卒業式。男361名, 女442名。

▶O:南イエメンとの大使級の外交関係樹立に合意。

▶B:バンドル・駐米サウジ大使来訪。イサ首長と会見。

22日 ▶U:石油筋, ドバイは来年にかけて, 工業用地の15%を外国石油関連企業用地として留保すると発表。

▶K:アワディ保健相, 86~90年5カ年計画は, 2000年までに本国人:外国人比率を50:50にすることを目標にしていると発表。

23日 ▶K:アラファト PLO 議長来訪。ジャベル首長と会談。

▶K:ホラフィ財政相, マナーク市場問題解決のための四段階計画発表。

▶Q:政府, 2年連続赤字予算発表。赤字幅73億 QR (20億^{ドル})。83年赤字, 49億8000万 QR (14億^{ドル})。

24日 ▶K:ホラフィ財政相, レバノン地場銀行理事会からの脱退を発表。

26日 ▶U:米国の緊急展開部隊作戦時の基地提供協定を締結する予定とのクウェート紙報道を, 政府否定。

▶K:ホラフィ財政相, 財政赤字のため, 外国人用非技術職6608件を削減と発表。ただし住宅支出は増額。

27日 ▶K:財務局, 米銀行にある3200億^{ドル}のアラブ資金が, 国際債務危機に巻き込まれていると発表。

▶O:カブース首長, エジプト訪問(~28日)。ムバラク大統領と会談。

▶N:アラファト PLO 議長来訪。サレハ大統領と会談。

28日 ▶K:クウェート投資会社, 84年の純損失を3230万 KD (1億660万^{ドル}, 前年比66%増)と発表。マナーク市場負債発生のため。

▶K:企画省, 現在の人口を169万5128人と発表。うち本国人67万9601人, 外国人101万5527人。

29日 ▶U:ルーミ労働相, 民間部門長期労働者にも年金制度を適用することを考慮中と発表。

▶K:ハマド・サウジ参謀総長来訪。

▶O:自動車輸入基準決定。来年から施行。

30日 ▶K:ファダラ国会副議長, ハティーブ議員ら10議員, サルマン司法相に対する不信任動議を提出。

▶U:ドバイ, ジャベル=アリ港の産業自由区域での外国企業規制緩和発表。現地資本の51%以上参加の義務づけをなくす。

5月

1日 ▶U:アブダビの首長国商業銀行, 連邦商業銀行, 湾岸商業銀行, 政府の併合勧告を受け入れる, と決定。

▶K:GCC 中銀会議開催。

3日 ▶U:中銀総裁, 銀行の合併はまだ続くと発言。

▶K:ハマド通産次官辞任。

4日 ▶K:アリ石油相, *Al Qabas*紙で, 辞表をすでに提出したと発言。

▶U:王室令, UAE 3行の合併を正式に命令。

5日 ▶U:スワイディ・アブダビ商業銀行管理部長, 合併した3行からの不良債権に対しては, 厳しい態度で臨むと発言。

▶K:アワディ社会労働問題相, 現在の外国人人口比を57%と発表。

▶K:サルマン司法相辞任。

▶K:国会立法委員会, 軍人・公務員給与引上げ承認。

▶N:アブドゥルガニ首相, サウジ訪問。

6日 ▶K:サクル商工会議所会長, 抜本的経済改革の必要性説く。非石油部門の生産割合の数字は, 現状を反映していないと語る。

▶K:王室令, サルマン司法相の辞表を受理。ハリード=ジャセル宗教相の兼務とする。

▶K:フセイン・ヨルダン国王来訪(~7日)。ジャベル首長と会談。

7日 ▶K:国会, 国家の利益に反した行動をとった閣僚を告訴する法案審議を遅らせてほしいとの政府要求を了承。立法権を司法省から分離する法案も審議延期決定。

▶B:*Kuwait Times*, 3億^{ドル}の鉄バレット・プラントが今週生産中止したと報道。操業期間は5カ月ならず。

8日 ▶U:連邦諮問会議, 82年のGCC 経済協定をUAE への工業製品売り込みが目的であるとして非難。

9日 ▶U:第一湾岸銀行, ラスアルハイマのアラブ沿岸銀行の買収を発表。

11日 ▶U:カンミ・シャルジャ首長, 19世紀の湾岸歴

史研究でエクセター大学から博士号取得。

▶U: 新設の国営アブダビ商業銀行, 債務者に対し, 返済不能の場合は資産を没収すると警告。

12日 ▶U: ザイド大統領, サウジ訪問。ファハド国王と会談。

▶K: 国営クウェート銀行, 1984年の国際収支は2億400万^{ドル}の黒字と発表。資本収支好転のため若干改善。

▶K: ホラフィ財政相, 政府は, マナーク市場問題による債務返済を避けるために資産を海外移転した者に対して, 恩赦を与えると発表。

13日 ▶K: ジュマイアン労働相, 外国人労働者削減の障害の一つは, アラブ人労働者と非アラブ人労働者の賃金格差であると発言。

▶N: 経済省, 84年農工業投資は上昇と発表。10億4000万 YR (1億3860万^{ドル})。83年は2億7900万 YR (3720万^{ドル})。

▶O: 中銀, 84年国際収支大幅減と発表。2億2600万^{ドル}。83年は6億600万^{ドル}。

15日 ▶U: フセイン・ヨルダン国王, 来訪。ザイド大統領と会談。

18日 ▶N: サウジからの427万^{ドル}, 2万^{トンの}尿素受取協定に調印。

21日 ▶K: サバハ外相, GCC 安全保障協定には加わらないと, 国会で発言。

▶K: クウェート・湾岸運輸会社労働者, シュワイク港でスト開始(~26日)。主にパキスタン人。賃金引上げ, 労働条件改善要求。

22日 ▶U: 銀行筋, 外国銀行の多くが支店の閉鎖を計画中と *Al Khaleej* 紙に伝える。

▶K: 政府が, 外国人公務員に対する住宅手当支払いの中止を検討中と, 23日 *Al Qabas* 紙が報道。

26日 ▶K: ジャベル首長暗殺未遂事件発生。

27日 ▶K: *Kuwait Times*, 不動産価格が正常値に戻ったと発表。

▶U: ジア・パキスタン大統領来訪。

▶Q: ダフアラ・スーダン首相来訪。湾岸歴訪終える。

▶N・S: サレハ北イエメン大統領, アリ南イエメン首相, アサド・シリア大統領にそれぞれメッセージ送り, 西ペイルートの戦闘調停を要請。

28日 ▶U: ドバイ民航局, 国内線の新設を発表。今年後半から運航開始。

▶K: 政府, 入国ビザ, 外国人居住許可証等の発行停止を発表。

▶K: ハダム・シリア外相来訪。ランド内閣官房担当国務相と会談。

29日 ▶B: 通貨局, 6月1日から市中銀行貸出金利上

限を引下げる, と発表。

6月

1日 ▶K: ジャセル, ハラフ, フワイラら3議員, 経済再建委員会設置を提案。

2日 ▶K: ルーミ, バクルら2議員, 外国人の流入制限を国内紙上で主張。

5日 ▶O: 商工会議所, 登録企業数は84年には2万1169(前年比+31.3%)になったと発表。

7日 ▶U: 経済合同委, 7首長が経済再建の意志を欠いていたことを批判, 経済改革計画を要求。

11日 ▶U: ザイド大統領, ミッテラン・フランス大統領にメッセージ送る。

▶K: 国連, クウェート女性の国内専門職就業人口は29.3%と発表。

12日 ▶K: アリ石油相, 現在の石油関連産業における, 本国人労働者比率を34%と発表。

16日 ▶K: ジャベル首長, 犠牲祭の祭典の中止を命令。

23日 ▶U: ドバイ商工会議所, UAEの84年輸出は, 対80年比で2倍, うち工業製品は前年比18%増と発表。

▶K: 国会, 政府に対し, 開発の速度を落とさずに経済改革を進めるよう要請。

24日 ▶U: 企画省, 84年の投資額を20億^{ドル}と発表。83年の32億^{ドル}から37%減少。

▶K: 外務省筋, クウェートは, 善良な外国人の入国は認める発言。

25日 ▶B: 商業省, 期限を延期した小切手は受け入れないと発言。

26日 ▶K: サドーゥン国会議長, シリア, ヨルダン, PLO 3者への財政援助はすでに1億 KD に達しており, これを中止すべきであると発言。

28日 ▶K: タマル中銀総裁, ホラフィ財政相がマナーク市場で損失を受けた地場銀行, 株式取引所の救済のために10億^{ドル}を支出する計画に同意したと発表。

▶B: カリーファ首相, GCC 諸国はソ連との外交関係について再考する必要があると英国 *Al Sayyad* 紙で発言。

▶N: 政府, 米国エクソン社に, 南西, 北東地域の石油鉱物資源採掘権を与える。

29日 ▶K: フーティ住宅相, ダハル住宅計画での腐敗を解明するための委員会を設置することに同意。

▶K: 政府, 閣僚弾劾法案を国会に提出。

7月

1日 ▶K: 中銀当初予算のうち30万 KD が削減されたと, *Al Qabas* 紙報道。

17日 ▶K: 閣議, 中銀による商銀救済案(ホラフィ財政相提案)を承認。

2日 ▶K: サバハ外相, 国家治安局が拷問を行なったのではないかと国会議員の質問に対し, これを否定。

▶K: ラシド内閣官房国務相, 2年ごとに賃上げをしなくても1982年の賃金法には違反しないと国会で発言。

3日 ▶Q: 国軍, アティニ副総司令官誘拐未遂事件を発表。

4日 ▶U: オタイバ石油相, ウィーンでの OPEC 市場監視委員会後, 現在の石油公定価格は堅持すると発言。

6日 ▶Q: ビルザダ・イスラム諸国機構(OIC)事務局長来訪(〜8日)。ハマド皇太子と会談。

▶U: シャルジャ, 日産50万^トのメタノール・プラント建設計画を来年から開始すると発表。

▶K: アラブ経済開発クウェート基金(KFAED), 中国への400万 KD, ウガンダへの300万 KD 融資協定に調印。

▶U: ラシド=アブドゥラ外務担当国務相, イラク訪問。ザイド大統領からのメッセージをフセイン大統領に伝達。

▶K: ホラフィ財政相, 市中銀行が1億5000万 KD をマナーク市場仲買人に融資したのは, 中銀の命令によるものではないと発言。

7日 ▶U: ドバイ港経由の85年第1四半期輸出入額は, 前年同期比で, それぞれ27%, 9%減少と発表さる。

▶K: オザル・トルコ首相来訪。ジャベル首長と会談。

8日 ▶K: アラブ経済開発クウェート基金のハーリド局長, 海外援助政策の再検討が必要と, *Al Qabas* 紙上で語る。

▶U: オタイバ石油相, OPEC は国際石油市場から非 OPEC 諸国を締め出すことができると発言。

10日 ▶O: 英国との軍事技術協力協定に調印。

▶U: ザイド大統領, カダフィ・リビア元首のアラブ統一案を, *Al Ittihad* 紙上で支持。

▶K: 国会, クウェート市政の腐敗を非難。

11日 ▶K: 爆発事件2件発生。8名死亡, 92名負傷。

14日 ▶K: サウド・サウジ外相来訪。ジャベル首長と会談。

15日 ▶U: アラブ通貨基金, 84年の融資額が83年の3億5900万^{ドル}から5700万^{ドル}に減少したと発表。対象国はモロッコ, ソマリア, 南北イエメン, スーダン。

▶N: 政府, 米国エクソン社と石油採掘協定に調印したと発表。

16日 ▶K: 国会, 爆発物を使った犯罪に対する刑法改正案を承認。死亡事件に関しては死刑を規定。

▶O: ガザリ商工業相, 英国訪問。ルース外相と会談。

17日 ▶K: 国会, 85年度予算承認。シリア, ヨルダン, PLO への1億 KD の援助中止を決定。しかし一般対外援助額の0.8億 KD から1.5億 KD への引上げを承認。歳入31億1600万 KD, 歳出37億310万 KD, 赤字5億8710万 KD。

18日 ▶N: 人民国会選挙。

20日 ▶K: 国会, 国内警備のため1500万 KD の予算追加支出を承認。

▶K: *Al Qabas* 紙, 治安警察は, 市街地の外国人居住者の調査を開始したと報道。

21日 ▶K: クウェート・オマーン両国海軍, クウェート領海で軍事演習。

▶K: クウェート国際投資会社, 84年報告書で, 79-80年の大型投資が, 現在の過剰供給, 経済停滞を生んだと説明。

▶K: 外国人流入規制法案, 国会で否決される。

22日 ▶U: アブダビ当局, ハシム前アラブ通貨基金総裁らイラク人6名を汚職で告発。

▶K: 司法省, 婦人参政権を認めない判断を表明。

23日 ▶U: *Al Ittihad* 紙, ザイド大統領が李先念中国主席からの訪中招待を受け容れたと報道。

25日 ▶N: アラファト PLO 議長来訪。

27日 ▶U: ラグバニ農漁業相, 外国人漁業労働者の数を制限する措置がとられたと発表。

28日 ▶B: カリーファ首相, GCC はソ連との関係を再考する必要があるとし, 外交関係樹立の意向を示唆。

▶K: キューバと文化交流協定締結さる。

▶O: ガザリ商工業相, 各国の補助金の違いは GCC の経済統合をはばむ要因であると発言。

29日 ▶U: ドバイ・アルミ社(Dubai), 84年の生産を前年比2.7%増の15万5355^トと発表。

▶O: ザイド UAE 大統領来訪(〜1日)。カブース首長と会談。

▶U: 政府, 北京, ソウル, マニラに大使館を設置すると発表。

31日 ▶K: クウェート国営石油会社, 84年の純益を前年比マイナス31%の4180万 KD (1億3900万^{ドル})と発表。

8月

1日 ▶U: アブダビ放送, ラジオ番組「GCC の声」を放送開始。

▶N: 閣僚会議, 石油鉱物資源省設置を決定。

▶K: 保健省筋, 健康保険料は, 本国人, 外国人を問わず一律にその雇用主から徴収すると発表。

2日 ▶U: 企画省, 80-84年に国内人口は4.3%減少したと発表。

3日 ▶K: マズルーイ教育省職業訓練局長辞任と、国内紙報道。

4日 ▶U: 中東銀行(MEB), UAEの銀行は90年までにアラブ人雇用率を25%まで高めるであろうとの予測を発表。

▶K: 各紙, イラン人巡礼者がマッカで政治扇動を行った場合, サウジはそれに介入する権利を持つとイランに警告。

▶K: タンマル中銀総裁, GCC 各国通貨当局は, 対第三通貨為替レートの統一を考慮中と *Al Qabas* 紙に発言。

5日 ▶K: 海軍軍事演習始まる(～6日)。

▶U: 5日発売の *Newsweek* 誌, ソ連が, UAEと外交関係を結ぶための布石として, アブダビヘジャーナリストを派遣したと報道。

▶U: ザイド大統領, エルシャド・バングラデシュ大統領からのメッセージを受納。

7日 ▶カサブランカでアラブ緊急首脳会議開催。

12日 ▶K: アリ石油工業相, 国内産業保護関税の実施を発表。国内需要の40%以上を満たす生産能力があると認められた産業を保護するため。

▶K: 各紙, アラブ首脳会議欠席国を非難。

▶Q: 政府, 84年貿易統計発表。貿易黒字は83年の78億5000万QR(21億5000万^{ドル})から122億1000万QR(33億5000万^{ドル})へ急増。輸入は20.4%減少。

14日 ▶O: 中銀, 84年の国際収支赤字を前年比63.2%減の7700万RO(2億2300万^{ドル})と発表。

▶O: パナビア(英国・西独・イタリアの合弁会社), オマーンとジェット戦闘機「トーネード」8機3億5700万^{ドル}の売却契約を結んだと発表。

18日 ▶O: 政府, 84年の歳入を11%増の17億5000万ROと発表。財政赤字は当初見込みの2億400万ROから実際の5100万ROに縮小。

19日 ▶U: 政府筋, 内閣が外国人に対し指紋登録を義務づける法案を承認したと発表。

20日 ▶K: 政府筋, 「国家治安維持の名目で特定の宗派が国外退却の対象となっている」との外国報道を否定。

21日 ▶O: カブース首長, ハメネイ・イラン大統領の再選に対し, 祝電を送る。

▶K: マナーク市場問題解決委員会筋, 債務者の株式仲買人への融資で, 市中銀行間の合意を取りつけたと発表。

▶Q: ハマド外相, 心臓麻痺で死亡。

24日 ▶K: サバハ外相, リビア, チュニジア訪問に出発(～26日)。在リビアのチュニジア人労働者強制送還で緊張した両国間の調停が目的。

▶K: 社会問題省, クウェート人の49%が14歳以下で

あると発表。

▶K: ホラフィ財政相, 国内紙に対し, マナーク市場問題はほぼ解決したと語る。

23日 ▶K: サドゥーン議長を団長とする国会議員団, ユーゴスラビアを訪問(～28日)。プランク首相と会談。

25日 ▶B: サウジの「中東金融グループ(MEFG)」, アラブ・アジア銀行を買収したと発表。

▶K: *Al Watan* 紙, 人事院が, 各省庁に対し, 職員への特別手当を支払いを, 今年度末まで遅らせることを勧告したと報道。

28日 ▶K: ドゥワイラ議員, 国会議員の大半は婦人に参政権を認めることに対して反対していると発言。

▶K: 内務次官, 外国人労働者を大幅に削減する計画はないと発言。

29日 ▶S: 政府, 国内のパレスチナ人に対し, 1986年1月1日以降は従来のパスポートの代わりに政府発行の旅行証明書の携行を義務づけると発表。

31日 ▶U: 国営ドバイ銀行, 実業家ガラダリ所有のガレリア商業センターを5億5000万Dh(1億500万^{ドル})で買収したと発表。

▶K: サバハ外相, クウェートがイラクへの財政援助を行なっているとのイランの非難を否定。

9月

1日 ▶K: 水電省消費局長, 電力料金値上げの意向を示唆。現在の料金はコストの15～18分の1。

▶K: ゲンジャー西独外相来訪(～2日)。ジャベル首長, サバハ外相と会談。

2日 ▶U: アブダビ水電局, アブダビの水・電力需要は1990年までに2倍になると発表。

3日 ▶K: アリ石油相, OPEC石油価格を維持するため, 自国生産をOPEC割当枠以下に留めると表明。

4日 ▶U: ハマド情報相, イスラムの中傷を理由に, *Time* 誌関係者の入国を禁止すると発表。

▶K: サバハ外相がディズドラビク・ユーゴ外相にメッセージを送ったと, ロンドン外交筋伝える。

6日 ▶K: 84—85会計年度前期の政府支出は17億990万KDと中銀発表。前年同期比10%減。

7日 ▶O: カリーファ・パハレーン首相来訪(～9日)。カブース首長と会談。

▶K: 民間情報局長, 国内居住者は, 21日に登録が始まる身分証明証を携帯することが義務づけられると語る。

9日 ▶U: ジャルワン経済相, OPECの生産割当を遵守すると *Al Watan* 紙に語る。

10日 ▶K: ナワフ内相, GCC安保条約締結に合意したとの報道を *Al Rai Al Aam* 紙上で否定。

▶K: サバハ外相, イラン海軍によるクウェート船だ捕を非難。

▶K: ホラフィ財政相, 海外投資政策を再考する必要があると, ジャーナリストとの会見の席で発言。

▶K: サバハ外相, オランダ訪問(～13日)。ラバース首相と会談。

13日 ▶U: ジャルワン経済相, GCC が共同戦略食糧備蓄構想をとりやめ, 個別備蓄の方針に変えたと発表。

▶K: 財政次官, 外国人会計士は86年7月24日までに解雇されると発表。自国人化のため。

14日 ▶Q: アンサリ労働相, 外国人の病気治療に対してはその費用の一部を徴収することになろうと発言。

16日 ▶U: エルシャド・バングラデシュ大統領来訪。ザイド大統領と会談。

▶U: 政府, 84年の財政赤字は64%減少して9億 Dh になったと発表。

17日 ▶O: カブース首長, アラブはフセイン・ヨルダン国王の中東和平案を支持すべきだと西独紙上で発言。

20日 ▶K: クウェート石油会社高官, GCC は石油製品の価格統一を検討中と発言。

21日 ▶K: ホラフィ財政相, シリア訪問(～23日)。アサド大統領と会談。ジャベル首長のメッセージを伝達。

▶U: 文化情報省, 85年の学生数を, 前年より10%多い18万人と発表。

22日 ▶Q: アンサリ労働相, パキスタン訪問(～25日)。

▶K: *Al Qabas* 紙, アリ石油相の辞任をめぐる話し合いが王室内で続いていると報道。

23日 ▶U: アブダビ国営石油会社, 84年の石油生産量を日産74万6000バレルと発表。前年比0.3%減。

▶K: 身分証明書作成のための指紋登録開始。

▶K: ホラフィ財政相, トルコ訪問(～26日)。エルデム副首相と貿易経済技術協力協定に調印。

24日 ▶K: クウェート石化製品会社は, 主要株主が新プロジェクトへの出資を拒否したために破産に直面していると, *Al Watan* 紙報道。

▶N: ハデム石油相, 初の製油所が86年3月に完成すると発表。初期能力は日産1万バレル。

▶U: ハマル中銀総裁, 金融関係者会議で, 19の市中銀行に対し合併をよびかける。

25日 ▶K: 湾岸銀行の元従業員数名, 労働省に対して解雇は不当であると主張。

▶K: 中銀高官, ディナールの切下げはないと発言。

27日 ▶O: 同国とソ連が外交関係樹立に合意したとの共同声明, モスクワで発表。

▶O: ヘセルティン英国国防相来訪(～1日)。カブース首長と会談。

28日 ▶O: アラウィ外務担当国務相, 政府系新聞紙上で, オマーン首脳とソ連首脳は2年に亘って接触が続けてきた。ソ連との外交関係は湾岸の安定に貢献しようとする。

▶K: 教育省, 85年のアラビア語学校への補助金を400万 KD と発表。

▶U: アメリカ・プレジデント海運社, フジイラ便を3年ぶりに再開。イ・イ戦争の影響をさけるため。

29日 ▶K: 中東初の公債市場を開設。

▶K: *Al Qabas* 紙, オマーンとソ連の国交樹立歓迎。

10月

2日 ▶U: アブドゥラ外相, 国連総会で, イ・イ戦争を調停する用意があると発言。

5日 ▶U: ハマル中銀総裁, 84年連邦歳入は8.4%減の294億 Dh (80億^{ドル}) と発表。

▶K: ナワフ内相, 駐タリビア大使と会談。

7日 ▶K: アリ石油相の辞任が受け入れられたと, *Al Watan* 紙報道。

▶*The New York Times* 紙, 85年末までに150万のアラブ人労働者が湾岸諸国から帰国するであろうと報道。

8日 ▶B: パシャトリ・イラン外務次官来訪。ハメネイ大統領のメッセージをイサ首長に伝達。

9日 ▶N: アラブ通貨基金と, 84年国際収支赤字補填のための1530万^{ドル}借款協定に調印。

▶K: 王室, アリ石油相の辞任を認める。

10日 ▶K: 王室令, オサミ元駐サウジ大使を司法相に任命。

▶O: 米国政府, 同国に対し, イランからの攻撃に備えて空対空ミサイル「サイドワインダー」300基を売却する計画があることを発表。

13日 ▶K: 国家基金に関する犯罪の調査局, 司法省内に設置される。

14日 ▶O: 中銀, 政府は石油増産によって, 財政赤字を84年前半の1億3200万 RO から85年前半には4500万 RO に減らしたと発表。歳入は, 85年前半には前年同期比13.7%増の7億6900万 RO へ。

▶O: シャンファリ石油相, 11月開通予定のパイプラインによって, 石油生産量は現在の日産50万バレルから65万バレルに増加しようとする。

15日 ▶U: 財政次官, 85年財政赤字は, 歳出削減により大幅に縮小しようと *Al Ittihad* 紙で発言。

▶K: 2国会議員, 「政府はアリ石油相を依然として信任している」とのラシド内閣官房長官の発言を非難。

▶U: ドバイ, インドとの間に「首長国航空」に関する最初の二国間航空協定締結。

16日 ▶S:ムハマド大統領, 与党イエメン社会党首に5年任期で再選される。

19日 ▶K:労働省, 84年の外国人労働者の入国は, 前年比54%減の3万9422人であったと発表。

20日 K:GCC 国防相会議開催(~21日)。

▶Q:カーリーファ首長, 訪仏(~22日)。

21日 ▶K:ナワフ内相, ユーゴ訪問(~23日)。22日にブランンス首相と会談。

22日 ▶O:カブース首長, ソ連の姿勢の好転を見て同国との国交樹立に踏み切ったと語る。

▶U:ザイド大統領, モロッコ訪問。ハッサン国王と会談。

▶K: *Al Qabas* 紙, 内閣の説得で, アリ石油相が辞意を取り下げたと報道。

23日 ▶Q:アラファト PLO 議長訪問。カーリーファ首長と会談。

▶K:ジャベル首長, サダムフセイン・イラク大統領と電話会談。

24日 ▶U:国軍所属の外国人文官の給与を20~30%削減すると, 政府発表。

▶U:ラスアルハイマのアラブ湾岸銀行の, 合併に関する株主総会, 株主が定足数に達せず延期。

25日 ▶U:「首長国航空」, ドバイ=カラチ間のエアバス運航開始。

▶B:アラファト PLO 議長訪問。イサ首長と会談。

26日 ▶K:公務員労組, 労働条件改善のための公務員法改正を求める意見書を国会に提出。

▶K:政府, 人事院に登録済みのクウェート人全てに職を与えるための特別予算配分を認める。

27日 ▶O:GCC 外相会議, マスカットで開催(~29日)。

▶U:中銀84年度報告書, 財政赤字を当初見込みの65%に当る28億 Dh と発表。83年は25億 Dh。歳出抑制の継続を勧告。

28日 ▶K:サレム国防相, ハンガリー訪問(~1日)。

▶U:閣僚会議, 85年度予算承認。歳出は過去5年来で最低の160億3000万 Dh。

29日 ▶U:湾岸航空が新しいアジア便の出発地をドバイからジャルジャに変更したと, *Khaleej Times* 報道。

11月

2日 ▶U:カーリーファ・アブダビ皇太子, UAE はいずれソ連との国交樹立を考慮しなければならないと語る。

3日 ▶O:第6回 GCC 首脳会議, マスカットで開催(~6日)。対イラン関係改善, イラクに対する中立的姿勢への動きを示す。ビシャラ GCC 事務局長は, すぐにもイラン・イラクへの接触が始まろうと6日に語った。

▶U:オタイバ石油相, *Al Ittihad* 紙上で, 石油価格競争を避けるために産油国は減産すべきと発言。

7日 ▶U:アブダビ財政局次官, 投資資金調達のために財務省証券を発行することを検討中と語る。

▶O:ジャンファリ石油相, 石油生産量を従来の日産40万^{バレル}から50万^{バレル}に引き上げたと発表。

9日 ▶O:アラウィ外務担当国務相と GCC 高官, 駐オマーン・イラン代理大使と会談。8日, アルバビリ・イラン最高裁長官は, イ・イ戦争に対する GCC の態度の変化を評価する発言をしていた。

▶K:駐クウェート・イラク大使, アジズ外相のメッセージをサバハ外相に伝達。

10日 ▶U: *Al Khaleej* 紙, GCC 諸国に対し, ソ連と国交を樹立するよう要請。

▶K:クウェートと南イエメン, 文化交流協定に調印。

11日 ▶O:アラウィ外務担当国務相, イラク訪問。サダムフセイン大統領と会談。同大統領がイラン攻撃を緩和する意志のあることを示したと語る。

▶U:エブレン・トルコ大統領来訪(~14日)。12日にザイド大統領と会談。

▶U: *Al Khaleej* 紙, 11月末までに GCC の2カ国がソ連と国交を樹立するであろうと報道。

12日 ▶K:国会司法立法委員会, 公務員給与引上げ法案を否定。

▶Q:カーリーファ首長, 訪英(~15日)。GCC と EEC の関係改善および国際協力によるイ・イ戦争調停を呼びかける。サッチャー首相と13日に会談。

13日 ▶K:運輸通信省, 電話料金値上げの噂を否定。

▶U:ソ連と国交樹立。15日に両国が発表。

14日 ▶K:ジャベル首長, 駐クウェート米国大使を通じレーガン大統領にメッセージを送る。

▶U:中国との経済協力協定に調印。

▶B:バハレーン空港サービス (BAS) が外国人労働者との雇用契約更新の条件として, 家族を本国に送還することを要求したと, *Gulf Daily News* 報道。

▶U:アブダビの貿易代表団, 合併事業の交渉のためソ連訪問。

16日 ▶K:アリ石油相, *Al Rai Al Aam* 紙上で, 産油国が市場拡大競争を続ければ石油価格が1^{バレル}15^{ドル}にまで下がることもありうる述べた。

▶ベヤラティ・イラン外相, 国営通信社を通じて, GCC の調停工作を歓迎し, これに応じる意向を表明。

▶K:イワン・ソ連貿易次官, ポリヤコフ外務省中東局長来訪。ジャベル首長と会談。

17日 ▶U:アブダビ刑事裁判所, 出廷しないハシム前アラブ通貨基金総裁ら5名に逮捕状発令。

19日 ▶U：ザイド大統領，連邦諮問評議開会演説で、イ・イ戦争が終わらなければ湾岸の安全と独立は危ういと語る。

▶B：アーミテージ米国防次官来訪。イサ首長と会談。

▶K：リファイ電水相，86年4月に電気料金を値上げすると発表。

▶B：外務省筋，ソ連との国交樹立は、少なくとも現在は考えていないと語る。

20日 ▶B：通貨局，5市中銀行に対し合併を勧告。

▶B：アジズ・イラク外相来訪。ムバラク外相と会談。

23日 ▶K：中国と相互投資協定に調印。

25日 ▶U：イラン人乗取りの同国小型軍用機，ドバイに着陸。乗取犯人の武装解除後，26日に本国に送還さる。

26日 ▶K：マダニ・スーダン内相来訪。ナワフ内相と会談。

30日 ▶K：アリ石油相，*Al Anbaa* 紙上で，OPEC が価格競争に出る可能性を否定。

▶U：カーリーフ国軍副司令官，86年10月までにフランスとミラージュ2000型戦闘機購入契約に調印するであろうと発言。

▶U：カナダのトロント・ドミニオン・バンク，アブダビ支店を閉鎖。

12月

1日 ▶U：カーリーフ国軍副司令官，沿岸石油施設を防衛するための海軍基地を86年に建設開始すると発表。

▶K：ホラフィ財政相，世銀と共同で国内経済活性化委員会を12月中に編成すると発表。

2日 ▶U：スワレダハブ・スーダン軍事評議会議長，来訪（～4日）。3日にザイド大統領と会談。

▶N：イリヤニ外相，エジプト訪問。ムバラク大統領へサレハ大統領のメッセージ伝達。

3日 ▶U：オタイバ石油相，産油国は協調しなければ価格競争に陥ろうと語る。

▶K：ランド内閣官房国務相，公共料金値上げを発表。

6日 ▶K：労働者連盟，政府による電力料金値上げを批判する声明を発表。

7日 ▶S：アッダリ外相，クウェート訪問。サバハ外相と会談。

8日 ▶S：アッダリ外相，スーダン訪問。スワレダハブ軍事評議会議長と会見。エチオピアとの調停の意図伝達。

9日 ▶U：最高会議，85年予算採択および経済改革のための会合を無期延期。

▶U：ザイド大統領，ほぼ1年の空白期間において中銀理事会役員留任を命令。

▶GCC，ロールスロイスら3社の最高級車種の輸入を禁止すると発表。GCCの安全基準に合わないため。

10日 ▶S：ランドUAE外務担当国務相来訪。

▶U：ザイド大統領，クウェート駐在ソ連大使を通じてゴルバチョフ書記長からの親書受納。

▶U：ザイド大統領，イランに対しGCCの調停工作に応じるよう呼びかける。

13日 ▶B：西側消息筋，バハレーンが米国製F-5ジェット戦闘機を入手したと発表。

14日 ▶O：カブス首長，14日発表の *Middle East Economic Digest* とのインタビューで，86～90年の開発計画では，原油価格を1バレル22～23ドルと見積もると語る。

15日 ▶U：最高会議，85年予算案を承認。歳出166億3000万Dh（45億ドル），歳入129億7000万Dh（35億3000万ドル）。

16日 ▶B：イサ首長，建国記念日の演説で，イ・イ戦争停戦を呼びかける。

17日 ▶N：ワギ財政相，86年度予算が承認されたと発表。歳出は12%増の99億4400万YR（15億2000万ドル）。

▶K：サレム国防相，新たな武器購入契約を締結したと発表。相手国は不明。

19日 ▶U：ザイド大統領，モロッコ訪問。

21日 ▶U：銀行筋，国内の不良債権額は85年に15～20%増えたと *Al Khaleej* 紙上で語る。

22日 ▶O：GCC 財政相会議，マスカットで開催。

▶K：クウェート石油会社，85年度の純益を25%減の2億900万KDと発表。

▶U：呉学謙中国外相来訪。ランド外務担当国務相と会談。

24日 ▶N：アリ南イエメン大統領来訪。サレハ大統領と会談。対イスラエル共同防衛政策について。

▶K：ナフィシ議員，アリ石油相に対し，マナーク市場で損失を受けた王族の救済のために政府資金を運用したとして辞任を要求。

25日 ▶K：運輸通信省，新郵便料金が86年1月1日から適用されると発表。

27日 ▶U：中銀，偽造500Dh紙幣が流通していると警告。

28日 ▶U：ランド外務担当国務相，イラン訪問（～29日）。ムサビ首相，ベラヤティ外相，ラフサンジャニ国会議長と会談。

30日 ▶U：政府，国産品の優先購入政策を発表。

31日 ▶U：ハムダン財政相，シャルジャが連邦予算への支出を86年につき初めて合意したと発表。同予算は4月に発表されようとする。

〔アラブ首長国連邦(UAE)〕

① UAE 最高評議会 (各首長で構成)

大統領・アブダビ Sh. Zayed bin Sultan al Nahyan
 副大統領・ドバイ Sh. Rashid bin Said al Maktoum
 シャルジャ Sh. Sultan bin Mohammad al Qasimi
 ラスアルハイマ Sh. Saqr bin Mohammad al Qasimi
 アジュマン Sh. Humaid bin Mohammad al Nuaimi
 ウムアルクワイン Sh. Rashid bin Ahmad al Mualla
 フジャイラ Sh. Hamad bin al Sharqi

② UAE 閣僚名簿

首相 Rashid 副大統領兼任
 副首相 Sh. Maktoun bin Rashid al Maktoum
 Sh. Hamdan bin Mohammad al Nahyan
 財政・工業相 Sh. Hamdan bin Rashid al Maktoum
 内務相 Sh. Mubarak bin Mohammad al Nahyan
 国防相 Sh. Mohammad bin Rashid al Maktoum
 経済・貿易相 Saif' Ali al Jarwan
 情報・文化相 Sh. Ahmad bin Hamid
 運輸相 Mohammad Said al Mualla
 公共事業・住宅相 Mohammad Khalifah al Kindi
 教育・青年相 Faraj Fadhil al Mazroui
 石油・鉱物資源相 Manaa bin Said al Otaibah
 電力・水利相 Humaid Nasser al Owais
 公共保健相 Abdel-Rahman al Midfa
 司法相 Abdullah Humaid al Mazroui
 農業・漁業相 Said Mohammad al Ragabani
 企画相 Humaid al Mualla
 労働・社会問題相 Khalfan al Roumi
 イスラム宗教財務相 Sh. Mohammad bin Hassan al Khazrji
 内務担当国務相 Hamouda bin Ali Dhairi
 内閣担当国務相 Said al Ghaith
 財政担当国務相 Ahmad Humaid al Tayer
 最高評議会担当国務相 Sh. Abdel-Aziz bin Humaid al Qasimi
 外務担当国務相 Rashid Abdullah al Nuaimi
 無任所国務相 Sh. Ahmad bin Sultan al Qasimi

③ その他

大統領府長官 Sh. Surour bin Mohammad al Nahyan
 中央銀行総裁 Abdul Malek al Hamar
 外務次官 Abdul Rahman al Jarwan
 ADNOC総裁 Sh. Tahnoon bin Mohammad al Nahyan
 アブダビ皇太子 Sh. Khalifa bin Zayed al Nahyan
 参謀総長 Muhammad Saeed al Badi 准将
 UAE商工会連盟長 Sh. Abdul Aziz Mohamed al Qasimi
 アブダビ商工会頭 Saeed Ahmed al Otaiba
 ドバイ商工会頭 Saeed Juma al Nabooda
 FNC (連邦国民議会) 議長 Hilal Ahmed Lootah

④ クウェート閣僚名簿

首長 Sh. Jaber al Ahmad al Sabah
 皇太子・首相 Sh. Sabah al Abdullah al Salim al Sabah
 副首相・外相 Sh. Sabah al Ahmad al Jaber al Sabah
 財政・経済相 Jassim Mohammad al Kharafi
 教育相 Hassan Ali al Ibrahim
 ワクフ・イスラム相 Khaled Ahmad al Jasser
 国防相 Sh. Salem Sabah al Salem al Sabah
 司法相 Sh. Salman al Duaij al Salam al Sabah
 公共事業・住宅相 Abdel Rahman Ibrahim al Houti
 保健・企画相 Abdel Rahman Abdullah al Awadi
 石油・工業相 Sh. Ali al Khalifa al Athbial al Sabah
 運輸相 Issa Mohammad Ibrahim al Mazidi
 電力・水資源相 Mohammad al Sayyed Abdel Mohsin
 内務相 Sh. Nawaf al Ahmad al Jaber al Sabah al Rifai
 労働相 Yousef Mohammad al Nisef
 内閣官房国務相 Rashed Abdel Aziz al Rashed
 ⑤ 議会
 スポーツマン Ahmad al Sadoun
 副スポーツマン Saleh al Jadala
 ⑥ その他
 KFAED総裁 Abdul Rahman Salem al Ateeqi
 参謀総長 Abdullah Farraj al Ghanem 大将
 中央銀行総裁 Abdel Wahab Ali al Tamar
 商工会議所会頭 Abdul Aziz al Sager

KPC (クウェート石油会社) 副会長 (会長は石油相)

Abdul Razzak Mullah al Hussain

〔バハレーン〕

㊦ バハレーン閣僚名簿

首 長 Sh. Isa bin Sulman al Khalifa
 皇太子・国務相業務 Sh. Hamad bin Isa al Khalifa
 首 相 Sh. Khalifa bin Sulman al Khalifa
 財政・国家経済相 Ibrahim Abdel Karim Mohammad
 外 務 相 Sh. Mohammad bin Mubarak al Khalifa
 保 健 相 Jawad Salem al Arayyed
 教 育 相 Dr. Ali Mohammad Fakhro
 内 務 相 Sh. Mohammad bin Khalifa bin Hamad al Khalifa
 情 報 相 Tariq Abdel Rahman al Moayed
 法務・イスラム相 Sh. Abdullah bin Khaled al Khalifa
 開 発 ・ 工 業 相 Yousef Ahmad al Shirawi
 (石油相も担当)
 運 輸 相 Ibrahim Mohammad Hassan Humaidan
 労働・社会問題相 Sh. Khalifa bin Salman al Khalifa
 住 宅 相 Sh. Khaled bin Abdullah bin Khaled al Khalifa
 公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al Jishi
 商 業 ・ 農 業 相 Habib Ahmad Kassem
 法務担当国務相 Hussain Mohammad al Baharna
 官房担当国務相 Shirawi 開発相が代行
 参 謀 総 長 Sh. Khalifa bin Ahmed al Khalifa
 B M A 総 裁 Abdullah Hassan Saif

〔カタール〕

㊧ カタール閣僚名簿

首 長 ・ 首 相 Sh. Khalifa bin Hamad al Thani
 皇太子・国務相・参謀総長
 Sh. Hamad bin Khalifa al Thani
 教育・文化・青年相
 Sh. Mohammad bin Hamad al Thani
 外 務 相 Sh. Suhaim bin Hamad al Thani
 経 済 ・ 商 業 相 Sh. Nasser bin Khaled al Thani
 法 務 相 (空席)
 水 利 ・ 電 力 相
 Sh. Jassem bin Mohammad al Thani
 工 業 ・ 農 業 相 Sh. Faisal bin Thani al Thani
 自 治 相 空席
 内 務 相 Sh. Khaled bin Hamad al Thani

財政・石油相

Sh. Abdel Aziz bin Khalifa al Thani

公 共 事 業 相 Khaled bin Abdullah al Atiya
 労働・社会問題相 Ali bin Ahmad al Ansari
 運 輸 ・ 通 信 相 Abdullah bin Nasser al Suwaidi
 保 健 相 Khaled bin Mohammad al Maanah
 情 報 相 Isa Ghanem al Kuwari
 首 相 顧 問 Hassan Kamel
 外務担当国務相 Sh. Ahmad bin Saif al Thani
 諮問会議スポークスマン
 Abdel Aziz bin Khaled al Ghanem

〔オマーン〕

㊨ オマーン閣僚名簿

首 長 Sultan Qaboos bin Said
 首相・外相・国防相・財政相 Qaboos 首長
 副首相・治安国防担当
 Sayyid Fahr bin Taimour al Said
 副首相・法務担当 Sayyid Fahd bin Mahmoud al Said
 副首相・財政経済担当 Qais Abdul Muneim al Zawai
 副首相・首長顧問
 Sayyid Thuwaini bin Shihab al Said
 マスカット知事 Sultan bin Mohammad al Sammar
 (1月2日、任命)
 ドファール知事・国務相
 Sayyid Hilal bin Saad bin Hareb al Bousaidi
 ブライミ知事 Hamad Salim al Bousaidi
 外務担当国務相 Yousef al Alawi Abdullah
 環 境 相 Sayyid Shabib bin Taimour bin Faisal
 内 務 相 Sayyid Badr bin Saud bin Hareb
 法務・ワクフ・イスラム相
 Hilal bin Hamad al-Sammar al-Faid
 郵便・電信電話相 Ahmed Suwaidan Al Balooshi
 運 輸 相 Sayyid Salem Nasser al Bousaidi
 商 業 工 業 相 Salem Abdullah al Ghazali
 石 油 鉱 物 相 Said Ahmed bin Said al Shanfari
 農 業 漁 業 相 Abdel Hafiz Salem Rajab
 保 健 相 Dr. Mubarak bin Saleh al Khaduri
 教育・青年相 Yahya Mahfouz al Munziri
 社会問題・労働相 Sh. Musfahail Ahmad al Maashani
 国 土 ・ 自 治 相 Ahmad Abdullah al Ghazali
 地 域 ・ 自 治 相 Mutasim bin Hamad al Busaidi
 (1月2日新設) (前マスカット知事)
 電力・水利相 Khalfan bin Naser Al Wehabi

情報相

Abdul Aziz bin Mohammad al Rawas
 国民遺産・文化相 Sayyid Faisal bin Ali al Said
 内閣担当相 Salem al Ghazali
 宮廷・王室担当相 Sayyid Hamad bin Hamoud al Said
 諮問議会議長 Hamoud Abdullah Harthy
 宗教担当首長顧問 Mohammad bin Ahmad
 経済・開発担当首長顧問 Mohammad Zubair
 内務担当国家顧問 Sh. Alwalid Zeha bin Hinai

〔南イエメン〕

⑩ 南イエメン最高人民会議他

議長 Ali Nasser Muhammad
 副議長長 Ali Hamad Nasser Antar
 書記長 Abdullah Ahmed Ghanem
 国家安全委員長 Salih Munassar al Siyayli
 国家情報委員長 Ali Abdul Razaq Ba Dhib
 (第2副首相)

⑪ 南イエメン閣僚名簿(2月14日改造)

首相 Haydar Abu Bakr al Attas
 第1副首相 Antar 副議長
 第2副首相 Ali Abdel Razaq Ba Dhib
 外務相 Abdel Aziz al Dali
 内務相 Mohammad Abdullad al Batani
 保健相 Abdullah Bakair
 建設相 Fadl Muhsin Abdullah
 財政相 Mahmud Said Mahdi
 労働・公共事業相 Nasr Nasir Ali
 文化・観光相 Rashid Muhammad Thabit
 教育相 Hassan Ahmed al Sallami
 国防相 Salif Muslih Qasim
 運輸相 Salih Abu Bakr ibn Husaynun
 農業相 Muhammad Sulaiman Nasir
 エネルギー・鉱物相 Abdul Qadir Ba Jammal
 法務相 Khalid Fadr Mansur
 貿易供給相 Ahmad Ubaid al Fadli
 企画相 Faraj bin Ghanim
 漁業相 Yaseen Raeed Numan
 地方自治相 Ali Salem al Dhib
 工業相 Abdullah Muhammad Aziz
 国家治安相 Ahmad Musaid Hussayn
 情報相 Mnhammad Abdul Qawi
 住宅相 Muhammad Said Abdullah
 国務相 Ahmad Mohammad al Qatabi
 Muhammad Abdullah Ushaysh
 Abdullah Ahmad Ghanim

⑫ PFLO(オマーン解放民族戦線)

最高委員会議長 Abdul Aziz al Qadi
 外交担当最高委員 Abdul Hafiz Juman
 PFLO アデン代表 Muhammad Sabri

〔北イエメン〕

⑬ 北イエメン閣僚名簿

大統領, 総合人民議会議務局長, 国軍最高司令官
 Ali Abdullah Saleh
 副大統領 Qadi Abdul Kraim al Arashi
 首相 Dr. Abdul Aziz Abdul Ghani
 副首相兼外相 Abdul Karim al Iryani
 内務担当副首相 Mujahid Yahya Abu Shawarib
 公共事業相 Abdullah Hussain al Kurshmi
 ワクフ相 Qadi Ali bin Ali al Samman
 農業・漁業相 Dr. Ahmad al Hamdani
 市民サービス・政府改革相
 Ismail Ahmad al Wazir
 情報・文化相 Hassan Ahmad al Lawzi
 通信・運輸相 Ahamad Muhammad al Ansi
 保健相 Dr. Muhammad Ahmad al Kabab
 石油・鉱物機構長・国務相 Ali Abdulrahman al Bahr
 内務相 Muhsin Muhammad al Ulaiif
 開発相・中央計画機構長 Muhammad Ahmad Junaid
 自治・住宅相 Ahmad Muhammad Luqman
 官房相(国務相) Ahmad Muhammad al Shajni
 財政相 Mohammad Khadem al Wajih
 経済・工業相 Ahmad Qaid Barakat
 電力・水利・下水道相 Mohammad Hasan Sabra
 地方行政相 Abdullah al Jaefe
 法務相 Ahmad Mohammad al Jobi
 青年・スポーツ担当国務相 Abdullah Nasir al Dhoraif
 統合問題担当国務相 Yahya Husayn al Arash
 社会・労働相 Dr. Ahmad Abdul Malik al Asbahi
 内閣担当相 Ahmad Saleh al Roueini
 教育相 Hussain Abdullah al Amri
 供給・商業相 Fuad Qaid Mohammad
 ⑭ その他
 参謀総長 Abdullah Husayn al Bashiri 准将
 副参謀総長 Ali Muhammad al Falah 中佐
 統合問題大統領顧問 Husair ad Dafi 中佐
 国防中央機構長 Ghalib al Qami 中佐
 NDF(イエメン民族解放戦線代表)
 Sultan Ahmad Omar

【OPEC 関係特別資料】(1985年 OPECの動き)

1 日 誌

1月28日 ▶第73回OPEC総会, ジュネーブで開催(～30日)。アラビアンライトの価格を2月1日から1%引下げ28%とするを決定。

3月27日 ▶英国国営石油会社, 北海原油の取引価格を4月1日からスポット連動制にすることを発表。

7月4日 ▶OPEC 関係執行会議, ウィーンで開催(～6日)。

7月22日 ▶第74回OPEC総会, ジュネーブで開催(～25日)。油種間価格調整を決定。

9月3日 ▶ロンドン石油業界筋, サウジアラビアがネットバック価格販売を行なうと発表。

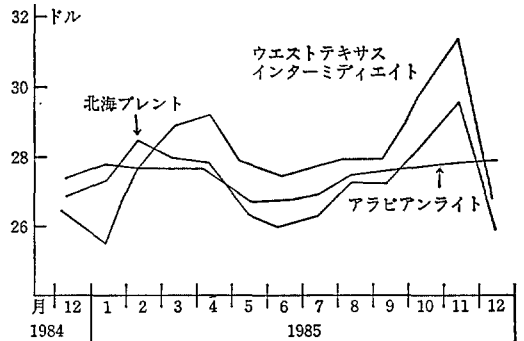
9月16日 ▶サウジアラビア, 米国エクソン, テキサコ, モービル社とネットバック販売契約を締結。

10月3日 ▶第75回 OPEC 総会, ウィーンで開催(～4日)。日産1600万バレルの生産上限維持で合意。サウジアラビア, ネットバック販売を行なっていることを認める。

10月11日 ▶サウジアラビア, 米国シェブロン社とネットバック販売契約を締結。

12月7日 ▶第76回OPEC総会, ジュネーブで開催(～9日)。価格維持から市場占有率拡大へ政策を転換することを明言。

2 原油スポット価格



(出所) Kuwait Times, 1985年12月21日

3 原油生産量

(単位: 万 b/d)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
サウジアラビア	340	390	380	340	260	230	260	220	290	370		
クウェート	90	100	85	80	80	80	80	80	80	90		
U A E	110	110	110	110	110	110	105	110	120	120		
カタール	28	28	32	30	29	30	30	30	30	32		
オマーン	43	43	48	48	48	50	50	50	50	50		
バハレーン	40	40	42	42	42	42	42	42	43	42		
中立地帯	46	48	50	40	33	27	28	30	30	30		
全世界	5,297	5,415	5,448	5,390	5,272	5,048	5,174	5,190	5,312	5,508		

(出所) Oil & Gas Journal, 各月号,

主要統計 アラビア半島諸国 1985年

- 第1表 アラブ首長国連邦予算 第4表 カタール予算
 第2表 クウェート予算 第5表 オマーン予算
 第3表 バハレーン予算

第1表 UAE予算 (西暦1月—12月)

(単位: 100万Dh)

	1982 (実績)	1983 (実績)		1984 (予算)	1984 (実績)	1985 (予算)	前年予算比 増減 (%)
歳入	16,049	14,394		12,854	14,200	12,977	1.0
首長国の他	15,653	13,690		12,050	n.a.	n.a.	
その他の歳入	396	690		804	n.a.	n.a.	
歳出	16,254	19,220		17,239	15,100	16,633	-3.5
開発支出	1,450	1,470		n.a.	700	800	
経常支出	17,119	14,700		n.a.	13,600	9,959	
財政収支	-3,205	-2,283		-4,835	-900	-3,656	-16.6
歳出内訳			歳出内訳				
経常支出内訳			国防与常助	6,855			
内務・司法・国防省	8,891		国給	3,900			
電力・水利省	371		経投	2,476			
住宅・公共事業省	55		外国援	1,250			
保健省	1,102			800			
青年・教育省	1,323						
開発支出内訳							
農業・漁業省	110						
電力・水利省	535						
住宅・公共事業省	194						
保健省	43						
青年・教育省	159						

(出所) 『中央銀行年報』; MEED; Khaleej Times.

第2表 クウェート予算 (西暦7月—6月)

(単位: 100万KD)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	前年度比増減 (%)
歳入	3,206.0	3,037.0	3,227.0	3,116.0	-3.4
石油	5,967.0	2,788.0	2,912.0	2,801.9	-3.8
非石油	239.0	249.0	315.0	314.1	-0.1
歳出	3,518.6	3,887.7	3,930.7	3,761.7	-4.3
財政収支	-312.6	-850.7	-703.7	-645.7	-8.3
一般歳出	3,168.0	3,554.0	3,578.5	3,420.1	-4.4
賃金・給与	630.0	729.0	—	—	
その他の経常支出	400.0	550.0	—	—	
運輸・設備機器	50.0	45.0	—	—	
開発計	603.0	740.0	—	—	
資産買上げ	150.0	150.0	—	—	
分類外・移転	1,335.0	1,340.0	—	—	
RFFG (将来世代基金)	320.6	303.7	323.0	311.6	-3.4
KFAFD 資金増	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0
一般準備金					

(出所) Kuwait Times; MEED; Economist Intelligence Unit, Quarterly Economic Review of Kuwait.

第3表 バハレーン予算 (西暦1月-12月, 2年単位)

(単位: 100万BD)

	1982-83	同左配分		1984-85 〈構成比〉	同左配分	
		1982	1983		1984	1985
歳入	1,206	560.0	646.0 ⁴⁾	1,120.0	545.0	575.0
石油		414.0	497.0	<68.0>	365.0	362.0
非石油 (税収)		39.0	45.0	<22.0>	120.0	127.0
(借款)		<10.0>
歳出	1,206	560.0	646.0 ⁵⁾	1,120.2	545.0	575.0
財政収支	0	0 ²⁾	0 ³⁾		0	0
歳出内訳						
開発・インフラ	560	235.0 ¹⁾	325.0		202.0	211.0
経常支出	618	298.0	320.0		343.0	364.0
食糧補助金	10.5	
農業	7.0	

(注) 1) この枠内の合計は上記の歳出と合わない。原資料のまま。 2)~5): 1984年11月4日シラウィ開発相発表の実績値では、
2) 46.4, 3) 47.0, 4) 532.0, 5) 485.0

(出所) Arab News; MEED.

第4表 カタール予算 (イスラム暦 7月-6月)

(単位: 100万QR)

	実績	1982/83		1983/84		1984/85	1985/86
		予算	実績	予算	実績	予算	予算
歳入	14,829	18,084	14,961	8,911	11,521	11,971	9,737
石油	12,808	15,925	12,688	6,654	9,745	n.a.	n.a.
非石油	12,021	2,159	2,273	2,257	1,776	n.a.	n.a.
歳出	13,681	16,107	13,780	15,350 ¹⁾	12,026	16,951	17,048
経常支出	10,114	10,920	10,038	11,240	9,048	11,696	n.a.
資本支出	3,567	5,187	3,748	4,110	2,978	5,255 ²⁾	n.a.
財政収支	1,148	1,977	1,181	-6,439 ³⁾	-505	-4,980	-7,311

(注) 1) 発表当初の数値は歳出 14,261, 収支 -5,350。 2) 国営石油会社(QGPC) 分(1,186)を含まず。

(出所) QMA, Annual Report, MEED.

第5表 オマーン予算 (西暦1月-12月)

(単位: 100万RO)

	1982	1983	1984	1985	前年比増減(%)
歳入	1,322	1,443	1,561	1,719	+10
石油	1,057	1,181	6,100	1,292	+17
非石油	265	262	461	427	-7
その他収入	121	130	170	212	+25
借入	119	121	166	—	—
増与	25	10	5	—	—
歳出	1,488	1,650	1,765	1,918	+8
国防・治安*	592	612	677	717	+6
石油開発機構(PDO)*	154	197	159	169	+6
民間開発*	649	745	837	923	+10
農業・漁業銀行	—	4	5	—	—
住宅銀行	—	4	4	—	—
開発銀行	—	4	4	—	—
財政収支	-166	-207	-204	-198	-3

(注) * 経常支出, 開発支出の合計。

(出所) Khaleej Time; MEED.